

まっすぐ誠実に粘り強く

● E-mail : yamatake@yamamoto-takeshi.net
 ● TEL : 090-9766-7645



市民クラブの山本たけしです。

令和8年の幕が開け、はや1ヶ月が経過しようとしています。

敦賀市においては、北陸新幹線開業以降、にぎわいの持続や新たな店舗がオープンするなど、いわゆる「開業効果」が持続していると認識するところ、開業から3年目を迎えるここからは、「真の新幹線効果」を発揮するステージに入ります。

私自身、議員の立場から、掲げたキャッチフレーズ「活力と魅力あふれる敦賀の未来のために」尽力してまいります。

今回のニュースも市議会のトピックスや自身の一般質問を中心にご報告いたします。

ぜひご覧ください。



令和7年第4回（12月）定例会を開催しました

12月1日から22日にかけて開催された令和7年第4回（12月）敦賀市議会定例会では、市長提出議案35件を可決、陳情1件を趣旨採択、陳情1件および請願2件を不採択としました。なお、今回私は、「市立敦賀病院の人的基盤について」の1項目に絞り、一般質問しました。

報告
1

“全世代に迅速に届ける”思いを込めた
敦賀市の物価高騰対策に賛成

提言
1

厳しい病院経営にあっても、
その根幹をなすのは「人」である

国の補正予算成立を受け、今定例会中に追加で「第118号議案 令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）」が提出されました。本議案に計上された、国の“物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金”を活用した事業はいずれも“全世代に迅速に届ける”との考えに基づくものと評価し、私は委員会でも討論の上、賛成しました。

なお、今回可決した物価高騰対策に関わる主な事業は以下のとおりです。

1. 非課税世帯・高齢者生活支援事業費

- ① 65歳以上の高齢者を含まない令和7年度住民税が非課税の世帯には“1世帯”につき、② 65歳以上の高齢者には“1人”につき、「5,000円分の商品券」を配布
- JCBギフトカードを使用し、本年3月中の配布を目指し準備

2. 消費喚起推進事業費

- 今年度も実施している「ふくアプリ」による敦賀市内の登録店舗を対象とした「プレミアム付きデジタル商品券」を発行
- 現在実施中の同商品券の期限はR8年2月27日までであり、これに続けて、3月目途に開始。プレミアム率（現行は、2,000円に1,000円上乗せ）や周知方法などは今後検討。

3. 学校給食費負担軽減交付金

- 小学校給食費3ヶ月分（R8年1～3月）の保護者からの徴収金を減免し、歳入減額4,063万円分を公費で負担する。

今定例会の一般質問では、私を含めて5名の議員が市立敦賀病院を取り上げ一般質問されました。それだけ敦賀病院に對しての関心度が高いと同時に、赤字経営の状況をどうにかしたいとの思いの下でそれが質問されたと推察するところです。

私もそのうちの一人として、主には「人」に焦点を当て、以下の趣旨に基づき質問しました。

現在、市立敦賀病院においては、第3次中期経営計画に掲げた令和10年度までの黒字化を目標に取組を進めているものの、令和6年度の決算状況及び令和7年度の現状を踏まえると、目標どおりの黒字化は極めて厳しい状況にあります。また、公的医療の責務を果たすための基盤的コストである人件費に関しては、人事院勧告に伴う給与改定などにより増加する一方、病院経営の根幹を成すのは「人」であり、士気の維持に加え、ロイヤリティー（忠誠心や愛着）をもって従事いただけるか否か、つまりはその「基盤」をどう活かすかが、今後の敦賀病院の経営を左右する極めて重要な論点と考えます。

については、現状の体制や職場環境実態を踏まえ改善を図っていくことが、ひいては市民から安心で頼られる地域の中核病院であり続けることにつながると考え、建設的に意見した次第です。



提言
2

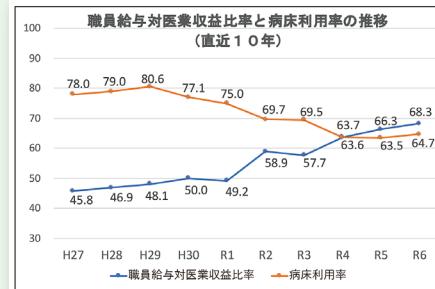
経営改善の視点は人件費抑制ではなく、あくまでも医業収益増にあり

まず私は、経営指標の一つである職員給与費対医業収益比率(※)の令和6年度実績は「68.3%」となっており、先の9月定例会では、人件費の増加が経営に大きな影響を及ぼしているとの見解を示していることに着目。その要因ならびに現有職員体制や職員の働き方、貢献度に対する評価を伺ったところ、「職員は非常に忙しい環境の中、市民の命と健康を守るという使命のもと、日々献身的に業務に従事している。経営面の意識も非常に高く持ってくれている。職員の貢献度は極めて高いものと評価している。」との答弁がありました。

その上で、第3次中期経営計画においては、同比率の令和10年度目標を「56.6%」としており、達成に向けてどう取り組む方針なのか確認したところ、設定当時の数値目標と大きい誤差が出ていることから、本年度に新たな数値目標を設定するとともに、「職員の削減や待遇の改悪については、現在考えていません。まずは医業収益の増加に向けて、患者数の増加に取り組む」との考えが示されました。

本質的な課題は「人件費割合が高い」そのものではなく、その人件費を投入しても赤字を生んでいる経営構造にあると考え、病院職員に対してもその旨周知されるよう求めました。

(※) 医業収益の中で職員給与費が占める割合を表す経営指標のひとつ



第3次市立敦賀病院中期経営計画資料をもとに、やまたけにてデータ追加・加工

提言
3

地域医療の最後の砦(とりで)である公立病院をみんなで守る!

続けて、看護師の服務環境改善や特に夜勤の負担軽減策を求めるとともに、医療従事者の「働き方改革」の基本となる労働時間管理に関し、病院全体での職場風土改善、メリハリワークの取り組みを求めたところ、病院事業管理者からは「職員が心身ともに健康で安心して働き続けられる病院へと風土を変えていくことを、経営の最重要課題の一つとして全力で取り組む覚悟である」旨の力強い答弁がありました。

加えて、効率化につながる医療DXやICT活用、敦賀市立看護大学の講演会「患者さんを笑顔にするテレロボット医療現場DX」で得たことを基に、看護師が本来業務に力を注げる観点から、テレポートロボットの導入を提案。これにより、教室と病室をつなぐことで、お子さんなど患者さんや家族に希望を与えること、そのことが医療従事者の方々のやりがいにもつながり、ひいては選択される敦賀病院になるのではと意見しました。

また、市立敦賀病院への救急依頼件数は令和6年実績で2280件、応需率は96.8%と極めて高い状況にあり、こうして対応できるのも「断らない」姿勢と地域にとって財産である献身的に対応される医療従事者あってのことであり、これら「人への投資」をお願いするとともに、最後の砦である敦賀病院を「みんなで守る」という意識を共有し、質問を終えた次第です。



コロナ禍の市立敦賀病院(2020年5月やまたけ撮影)。あの時認識したよう、公立病院は最後の砦であるとともに、人あって成り立つことを忘れてはならない。

国民民主党からのお知らせ

国民の皆様の一票が動かした

ガソリン暫定税率廃止が実現! -25.1円/l



国民民主党が2021年から取り組んできたガソリン暫定税率の問題。一昨年12月に国民民主党と自民党・公明党の3党の幹事長間で暫定税率廃止を合意し、昨年11月には与野党6党で年内廃止を正式合意。その後、具体的な期日や代替財源などをめぐって協議が続いていましたが、令和7年12月31日をもって廃止となりました。

半世紀以上続いた税制を動かしたのは国民の皆様の声であり、心より感謝申し上げます。



11月24日

国民民主党全国キャラバン in 福井「街頭演説会」



140有余年の「嶺南」の歴史のもとつなぐ「次代へのレール」

昨年12月24日に開催された嶺南地方6市町の各首長、議員で構成される「嶺南広域行政組合議会」の定例会にて、私は「嶺南鉄道整備促進基金活用の現状と今後について」をテーマに一般質問しました。

この「嶺南鉄道整備促進基金」は、令和2年11月の嶺南6市町合意に基づき、嶺南地域の公共交通の充実や地域の移動手段としての利便性向上策に活用することとし、福井県50億円、市町30億円の合計80億円について、県の「嶺南地域公共交通計画」に掲げる事業を参考に、活用候補事業リストを

策定し活用しているもの。

質問では、広域行政組合として、これまでの実績検証や各種データ分析等を通じて、より効果的な基金活用により、成果を挙げていく必要があると意見したところです。

なお、木の芽峠(木嶺)の南側を「木嶺以南(もくれいいなん)」と呼んだことに由来する「嶺南」の呼称は、現在の福井県が設置された明治14(1881)年を起点とすれば、その歴史は今年で145年を迎えます。

現在は、北陸新幹線「小浜-京都ルート」の早期実現という大きな課題に対

応するところですが、この140有余年の間、嶺南地方が一体、一丸となって数々の課題を乗り越えてきたよう、「次代へのレール」を何としてでもつながねばなりません。



夜空に浮かぶJR敦賀駅。この先は早期に小浜へ。

ちょっと、ひとこと。

